

# 日本とアジア

## 競争と共生を模索するアジア

かわ かみ たか し  
川 上 高 司

### 概 況

2001年の日本とアジアとの関係は、新たな経済関係を構築する岐路にさしかかったように見える。ひとつには中国の WTO 加盟を経て中国の存在がアジアの中で大きくなってきたことが挙げられる。対する日本は逆にその存在が希薄になり、ASEAN 諸国との関係をどうするのか、が問われている。ASEAN + 3 構想が提案され、アジアは共存共生への道を進むはずであった。しかし、中国の経済力が予想以上に強くなったため、アジア諸国は中国との関係を考えざるを得なくなっている。中国と競争するのか共生するのか問われ始めた。

もう一つ忘れてはならないのは、日本で最初の自由貿易協定(FTA)が2002年1月にシンガポールと締結されたことである。FTA に関しては2001年9月に、ASEAN と日本が専門家会合の設置を決め、2002年1月には日韓が民間会議を開催し、2001年11月には中国と ASEAN が FTA 締結に向けての協議を開始するなど、アジア域内での緩やかな経済統合へ向けての動きがみられる。

また、ASEAN、ASEAN + 3、ASEAN 地域フォーラム(ARF)、日中韓三国協力、アジア太平洋経済協力(APEC)、アジア欧州会合(ASEM)、東アジア欧州会合、アジア開発銀行(ADB)などのアジアの地域全体の会合も活発に行われた。特に、2001年5月には ASEAN + 3 の財務相会議で、通貨スワップ協定が本格的に動き出した。昨年5月に日本、中国、韓国と ASEAN はアジア通貨危機の再発防止策として二国間通貨交換協定のネットワークを作る「チェンマイ・イニシアチブ」を採択した。日本は、タイと30億ドル、韓国と20億ドル、マレーシアと10億ドルを融通するという内容で協定を締結することを決定した。さらに中国、フィリピンとも協定締結の方向で合意した。また、同月カンボジアで開催された ASEAN 経済閣僚会議では電子商取引など IT 化を進めるために域内の IT 機器の関税を引き下げることなどを内容とする「e-ASEAN」協定を進めることで一致した。また、ASEAN + 3 カ国の合同会議では、情報処理技術者試験の協力などの

プロジェクトについて話し合った。7月にはハノイで開催された ASEAN + 3 の拡大外相会議では、ASEAN の経済統合化の支援強化で一致し、経済問題では日米の経済回復を図ることが要請された。経済統合では、シンガポールなどの先進国とラオスなどの途上国との格差は正が課題であり、ASEAN + 3 の枠組みの中で IT や人材育成などの技術協力が進められている。

小泉首相は上海で開催された2001年10月の APEC 閣僚会議の首脳会議に出席し、日本のテロに対する対応をアピールした。また、11月にブルネイで開催された ASEAN + 3 拡大首脳会議では「東アジア共同体」の構築を提唱した。さらに、2002年1月9～15日に ASEAN 5 カ国を訪問し ASEAN 諸国との協力を求め、政治と経済にまたがる「東アジアコミュニティー」構想、具体的な取り組みとして経済分野では「包括的経済連携構想」と「東アジア開発イニシアティブ」会合の開催を提案するなど小泉首相は積極的な対アジア外交を展開した。

### 東アジアと日本

韓国はアジア通貨危機後の3年間 経済構造改革に取り組んできた。政府主導の強い改革を押し進め、通貨危機のときにはマイナス6.7%まで落ちこんだ実質経済成長率が、1999年には10.7%にまで回復した。強い競争力をつけてきた韓国企業に日本は押されがちで、DRAM 市場では東芝と NEC が撤退を余儀なくされた。しかし、2002年には日韓共同のサッカー・ワールドカップ(W杯)が開催されるなど協調機運も高まっている。2001年9月の「第9回日韓フォーラム」では、FTA や両国のアジア協力の重要性が取り上げられた。2002年1月には日韓 FTA ビジネスフォーラムが東京で開催され、両国の経済人が意見を交換した。また、金融の分野での提携も活発である。日本と韓国の店頭株式市場が提携に向けてスター

トした。日本とアジア各国との決済機構および外国株の保管振替業務を提携することも決定した。

中国に対して、日本からあらゆる業種の企業が堰を切ったように進出した。これは、安くて高品質のものを中国で生産が可能であることを日本に知らしめた「ユニクロ・ショック」が大きく影響したためである。その数は1万4300社、投資額の総計はおよそ253億ドルに上った。低コストを武器に中国製品が競争力をつけ、日中経済摩擦が本格化し始めた。2001年4月に、ネギ、生椎茸、畳表の農産物3品に対するセーフガードを日本政府が発動した。これをうけて中国側は6月に日本車など3品に100%の関税をかけるを発表した。7月に行われた日中通商協議では物別れに終わり、問題は長引く気配を帯びてきた。他方、中国はASEAN諸国などへの投資や支援も積極的に行っている。ベトナムには130億円以上の援助を行い、その他ミャンマー、マレーシア、カンボジアなど、アジア地域への投資や支援はおよそ2億5000万ドルに達した。さらにアフリカ地域への援助や債権放棄など併せて対外援助の総額は4億ドルになる。2001年11月に中国とASEANがFTA締結にむけて協議を開始することが明らかになった。

香港で2001年10月、日本が提唱した「アジアIT閣僚会合」が開かれ、シンガポール、韓国、マレーシア、インド、中国、香港の担当相が参加した。アジアの経済成長には欠かせないITへの各国・地域の協力の必要性を竹中平蔵経済財政・IT担当相が強調した。

台湾と日本との協力関係を話しあう「日台経済交流シンポジウム」が2001年2月に日台の経済人やジャーナリストが参加して、台北市で開催され、IT革命の進展に伴う日台間の協力関係が話し合われた。さらに、2001年5月に関西電力と大阪ガスはそれぞれの子会社を通じて台湾の液化天然ガス(LNG)基地建設とLNG販売事業に共同で参画する、と表明した。日本の電力、ガス会社が海外のエネルギー事業へ共同参画するのは今回が初めてである。

### 東南アジアと日本

タイへ日本や欧州の自動車メーカーが次々と生産拠点を設立し始めた。トヨタ自動車は2001年初に現地法人への増資を決定して経営権強化を行う方針を明らかにし、ホンダ自動車、日野トラックもタイでの生産を強化する。ASEAN自由貿易地域(AFTA)が発効すれば市場は広がり、さらに2015年頃までには関税が撤廃されることを睨んで、タイでの部品調達を進める方向に向かっている。日本政

府は、東南アジア域内の石油備蓄体制の整備を支援する方針を固め、原油輸入国であるタイに専門家を派遣、支援を行う。小泉首相は2002年1月にタイを訪問し、「包括的経済連携構想」についてタクシン首相の同意を得る一方、同首相は日本とのFTA締結の要望を示した。

マレーシアを小泉首相は2001年1月に訪問し「包括的経済提携構想」をマハティール首相に提案し、同首相は同意した。また、2002年はマハティール首相が提案した「東方政策」(ルック・イースト)の20周年に当たりその記念事業を検討することで一致した。また、マハティール首相は日本から職業訓練施設や大学を誘致したい意向を小泉首相に示した。マレーシアは天然ガスなどの天然資源が豊富なことに加え、距離的に近いことから、日本政府は中東情勢の変化に備えて石油備蓄と遠距離輸送の積み替えなどの基地の整備を打診している。また、日本政府はマレーシアの天然ガスのプラントに8億<sup>ドル</sup>の援助を行う。

インドネシアに登場したメガワティ新大統領にはアジア諸国の期待が寄せられている。1998年にスハルト政権が崩壊して以来政局は混乱を極め、政情不安が募り、外資の投資リスクが高まっていたため資金流入の阻害原因となっていた。今回メガワティ大統領の登場で国内政治が安定すれば、経済再建にも取り組める。そのインドネシアに対して日本政府は2001年11月にジャカルタで開催されたインドネシア支援国会合で、既存円借款のディバース等約7.2億<sup>ドル</sup>と、公的債務繰延を含め、要対外ファイナンス額約70億<sup>ドル</sup>のうち3分の1以上の貢献を表明した。さらに、東部インドネシア地域の小規模灌漑などに417億円の新規円借款を供与することも表明した。

シンガポールと日本はFTAを締結しただけでなく、金融面での提携にも力をいれている。日本と韓国は店頭株式市場の提携にむけて動き始めたが、シンガポールもそれに続いて動き始めた。また、決済機構と外国株の保管振替業務で提携する構想なども動き始めた。

フィリピンは政局の安定と治安回復が急務であるが、アロヨ大統領が新たに登場したことで、各国のフィリピン経済再建への期待は高まっている。日本は、フィリピンに対して国内外証券投資のデータを収集し、その分析に必要なシステムを開発するための技術を支援することを決定した。そのために日本は、調査・統計専門のコンサルティング企業の費用負担の支援を行う。またIT技術者試験創設も支援する方針を固めた。

ミャンマーでは軍事政権はアウン・サン・スーチーとの10年以上の対立のため

に欧米から経済制裁を受け、ミャンマーの経済発展を阻んできた。ところがここに至って双方から歩み寄りの雰囲気が出てきた。日本はいち早くこの融和の雰囲気を評価し、東京電力と関西電力は発電事業に関し技術支援をすることを決定した。政府も発電所の改修に関して無償で資金協力を実施する方針を決めた。

ベトナムは、外資系企業の呼び込みに力を入れている。タイの半分という人件費の安さと、質の高い労働力が武器である。日本企業ではじめてベトナムに進出したのは、ミシンメーカーのJUKIである。また、キャノンもハノイの工業団地に進出する予定である。文具メーカーのプラスは1億2000万円を投資して生産を拡大し、ピーコックは1億5000万円を投資して食品の生産を開始する。日本政府もIT技術者試験を創設することに支援を決め、フィリピン同様に国内外証券投資のデータの収集・分析に必要なシステムを開発するための技術を支援する。また、日立、東芝などがベトナムで原子力発電所の建設に乗り出す。

カンボジアに対する新規援助に関しては、2001年6月に東京で開催されたカンボジア支援国会合において、22の国際機関・政府から今後1年で総額5億6000万ドルが決まった。さらにNGOが5500万ドルを支援する。日本政府は、人材育成、インフラ整備、教育・医療、農村開発などの分野に1億1800万ドルの支援を表明した。また、日本ユニセフは、カンボジアに3年間で小学校を60校創設することを決定した。初年度は1億円で21校新設する。

## 南アジアと日本

インドは1998年に核実験を行い経済制裁を受けていた。この制裁によって経済は激しく落ち込み外国からの投資も伸び悩みの状態であった。しかし2001年9月にアメリカで同時多発テロが起こったために各国の対インド政策は転換された。日本政府は10月に入ってインドへの制裁を解除し巨額の経済援助を実施する方針を固めた。アフガニスタン復興にはインドの協力が不可欠という判断が働いたためである。これを受けてインドのヴァジュペイー首相も12月に東京で田中外相と会談し、「アフガニスタンの復興に協力したい」とアフガニスタン復興支援会議に参加する意思を明らかにした。日本はインドへの援助として、デリー地下鉄工事などの交通システムと、火力発電所建設工事に対して総額535億円を貸与することを明らかにした。インドは優秀なIT技術者を輩出する国であり、日本で不足するソフトの技術者の供給源となることを日本に呼びかけている。

パキスタンは1998年に核実験を強行、インドと同時に日本や欧米から経済制裁

を受けていた。同時多発テロの後には、アメリカによるアフガニスタン攻撃に対し全面協力を表明したパキスタンを支援するため日本も2001年10月に経済制裁を解除した。そして、日本政府は、難民支援や緊急経済支援のために総額4000万ドルの無償援助と5億5000万ドルの公的債務の返済繰り延べを決定した。また、パキスタンに大量の難民が流れ込み、逼迫した同国の経済をさらに悪化させる懸念があることから、今後2年間で3億ドルの無償援助を決定した。

アフガニスタン復興支援会議が2002年1月に東京で開催された。小泉首相は、この会議で今後2年半で5億ドル、初年度は2億5000万ドルの支援策を打ち出した。重点分野は難民支援、教育、保健・医療、女性の地位向上、地雷の撤去を挙げた。特に地雷撤去に関しては、分科会を設け、各国から6120万ドルが集められた。うち日本は総額1820万ドルを拠出し、撤去のための機材整備や技術に関しても支援を表明した。

### 2002年の課題

グローバル化が進み、もはや雁行型発展は過去の遺物となった。中国の台頭、アジア諸国の経済発展を経てアジアの中でも熾烈な競争時代に突入り、「競争しつつ共生」していかななくてはならない時代となった。その意味で、2002年1月に小泉首相が東南アジア5カ国を訪問し新たなアジア政策を打ち出したことは新しい出発点となった。

しかし、経済低迷が長期間続いている日本は、アジア諸国との関係促進には消極的にならざるを得ない。FTAにしても現在のところシンガポール一国だけであり、アジアにおける日本のレーゾンデートルが台頭する中国に脅かされつつあるのが現状である。これまでのようなODA頼みの外交政策は、もはや通用しなくなっている。アジア諸国と、対等な立場での関係を築いていく必要がある。そのためにも、また、アジア経済全体のためにもまず、自国の経済力を早急に回復するのが急務である。その足場を築いた後にはじめて、小泉首相が提案した「東アジア共同体」の実現へ向けて日本は強い求心力を発揮できると言えよう。

(北陸大学教授)